

令和7年10月1日・2日

防災地域建設委員会資料

付託議案

【一般事件案】

第121号議案 財産の取得について（防災ヘリコプター一式）
（消防総務課）・・・P1

【予算案】

第100号議案 令和7年度島根県一般会計補正予算（第3号）[関係分]
（消防総務課）・・・P3

報告事項

1. 航空自衛隊美保基地における空中給油・輸送機（KC-46A）の追加配備について
（防災危機管理課）・・・P8
2. 令和7年度島根県原子力防災訓練について
（原子力安全対策課）・・・P10

防 災 部

【第121号議案】

財産の取得（防災ヘリコプター）について

財産の取得について

次のとおり財産を取得するものとする。

記

1. 取得の内容 防災ヘリコプター 一式
2. 取得の目的 消防防災設備の更新整備
3. 取得の方法 購入（一般競争入札）
4. 取得金額 3,025,000,000円
5. 取得の相手方 東京都港区海岸一丁目14番5号
川崎重工業株式会社
代表取締役 橋本 康彦

新機体の概要

(1) 主要諸元、性能

	新機体	現機体
型式	川崎式BK117 D-3型	川崎式BK117 C-2型
機体長（ローター回転時）	13.54m	13.03m
機体高（ローター回転時）	4.00m	3.96m
座席数（最大）	12席	11席
最大全備（離陸）重量	3,800kg	3,585kg
有効搭載重量	1,905kg	1,704kg
最大航続距離	722km	778km
最大速度	259km	268km
運用高度限界	20,000ft	18,000ft
離陸出力継続時間 （連続救助活動可能時間）	30分	5分

(2) 主要装備

救助・救急等活動用装備	救助用ウインチ装置、カーゴフック装置、空中消火装置、救急用EMS装置等
通信・情報関係装備	ヘリコプターテレビ電送システム、GPS地図情報表示装置等
緊急・安全用装備	空中衝突警告装置、4軸自動操縦装置、地形認識警報装置、合成視覚装置、飛行記録装置等

その他（参考）

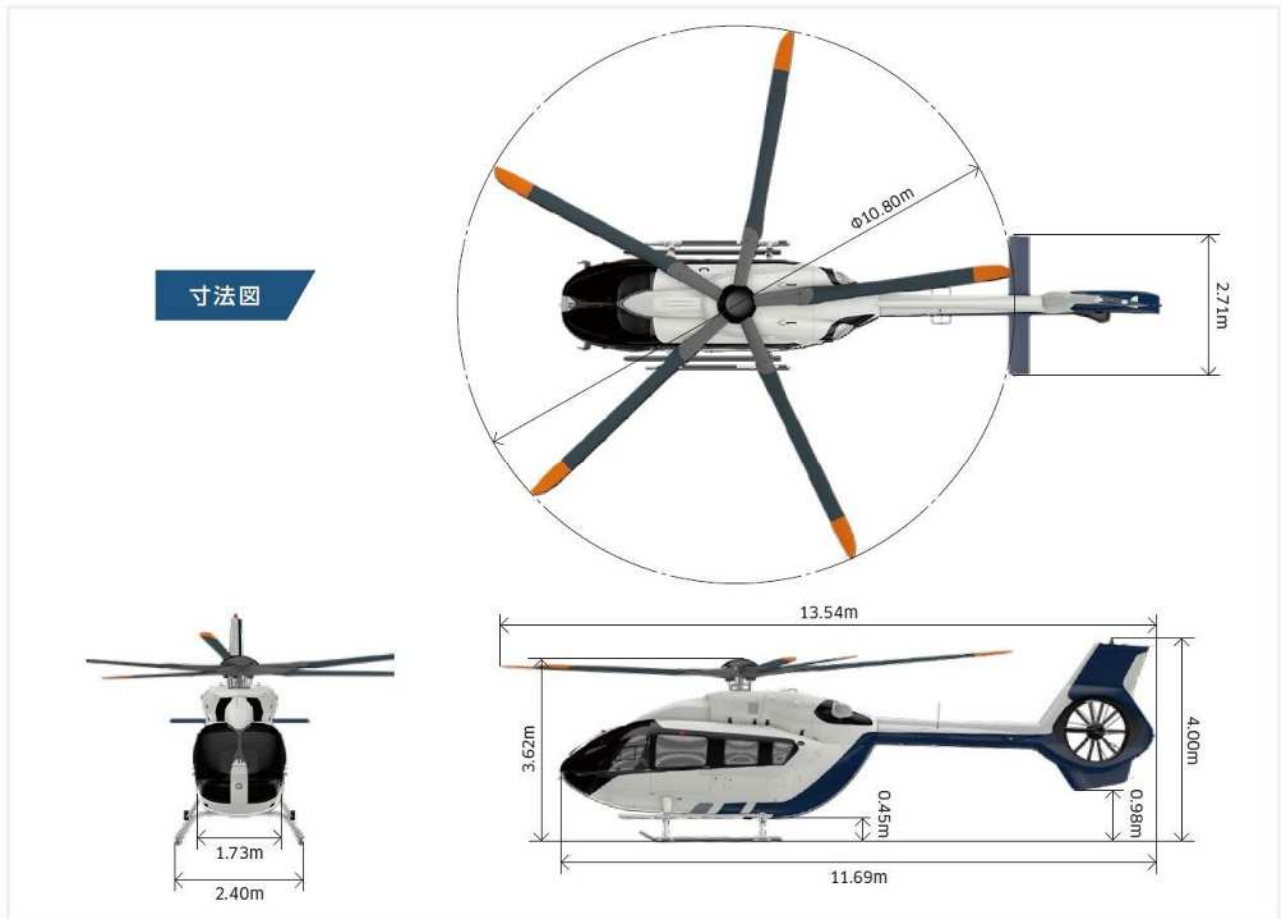
(1) 防災ヘリコプターの運航体制：

防災航空隊 … 県内各消防本部から隊長、隊員（計10名）を派遣

運航 … 操縦、整備については民間の航空会社に委託

(2) 現機体の緊急運航回数：計1,241回（H25.3～R7.9）

新機体寸法図



新機体（同型機）



現機体（救助訓練中）



現機体



【第100号議案】

防災地域建設委員会資料
令和7年10月1日・10月2日

令和7年度島根県一般会計補正予算（第3号） [関係分]

歳出総括表 [防災部]

一般会計

(単位:千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)
消防総務課	4,294,406	12,272	4,306,678
防災危機管理課	631,557	43,964	675,521
原子力安全対策課	2,638,353	▲ 5,057	2,633,296
合計	7,564,316	51,179	7,615,495

〔一般会計〕

(単位:千円)

事業名	補正前	補正額	補正後	概 要	予算科目		
					款	項	目
消防総務課	4,294,406	12,272	4,306,678	【財源】 一般財源:12,272			
1 人件費 一般職給与(一般管理費)	29,780	5,656	35,436	一般職員 3人→3人	2	1	1
2 人件費 一般職給与(防災総務費)	123,010	7,792	130,802	一般職員 16人→16人	2	6	1
3 人件費 一般職給与(工鉱業総務費)	9,926	▲ 1,176	8,750	一般職員 2人→2人	7	2	1
防災危機管理課	631,557	43,964	675,521	【財源】 その他:35,000 一般財源:8,964			
1 人件費 一般職給与(防災総務費)	95,383	8,964	104,347	一般職員 14人→15人	2	6	1
2 震災・風水害等災害対策事業費	108,638	35,000	143,638	市町村が臨時ヘリポート等の環境整備を行うための補助制度を実施 (島根半島震災対策事業)	2	6	2
原子力安全対策課	2,638,353	▲ 5,057	2,633,296	【財源】 一般財源:▲5,057			
1 人件費 一般職給与(企画総務費)	23,983	▲ 1,504	22,479	一般職員 3人→3人	2	2	1
2 人件費 一般職給与(公衆衛生総務費)	64,081	▲ 406	63,675	一般職員 8人→8人	4	1	1
3 人件費 一般職給与(環境保全費)	126,699	▲ 3,147	123,552	一般職員 18人→18人	4	5	2

島根半島震災対策事業（ヘリポート等の環境整備）

1. 概要

- ・ 能登半島地震を踏まえ、昨年度、島根半島部における災害時の対応として、ヘリコプターの場外離着陸場の適地調査を実施
- ・ 調査により抽出した候補地のうち、ヘリコプターの離着陸にあたり対策が必要な3カ所について、必要な環境整備を行うもの

2. 事業内容

(1) 事業主体

松江市、出雲市

(2) 実施場所・内容

① 秋鹿北港（松江市）

整地及び舗装

② 美保関歴史・生活体験資料館（松江市）

整地及び舗装、防風フェンス設置

③ 釜浦漁港（出雲市）

整地及び舗装、防風フェンス設置

(3) 実施方法

- ・ 緊急防災・減災事業債（充当率100%・交付税措置70%）を活用し、松江市、出雲市が整備
- ・ 県は松江市、出雲市の実負担分を補助

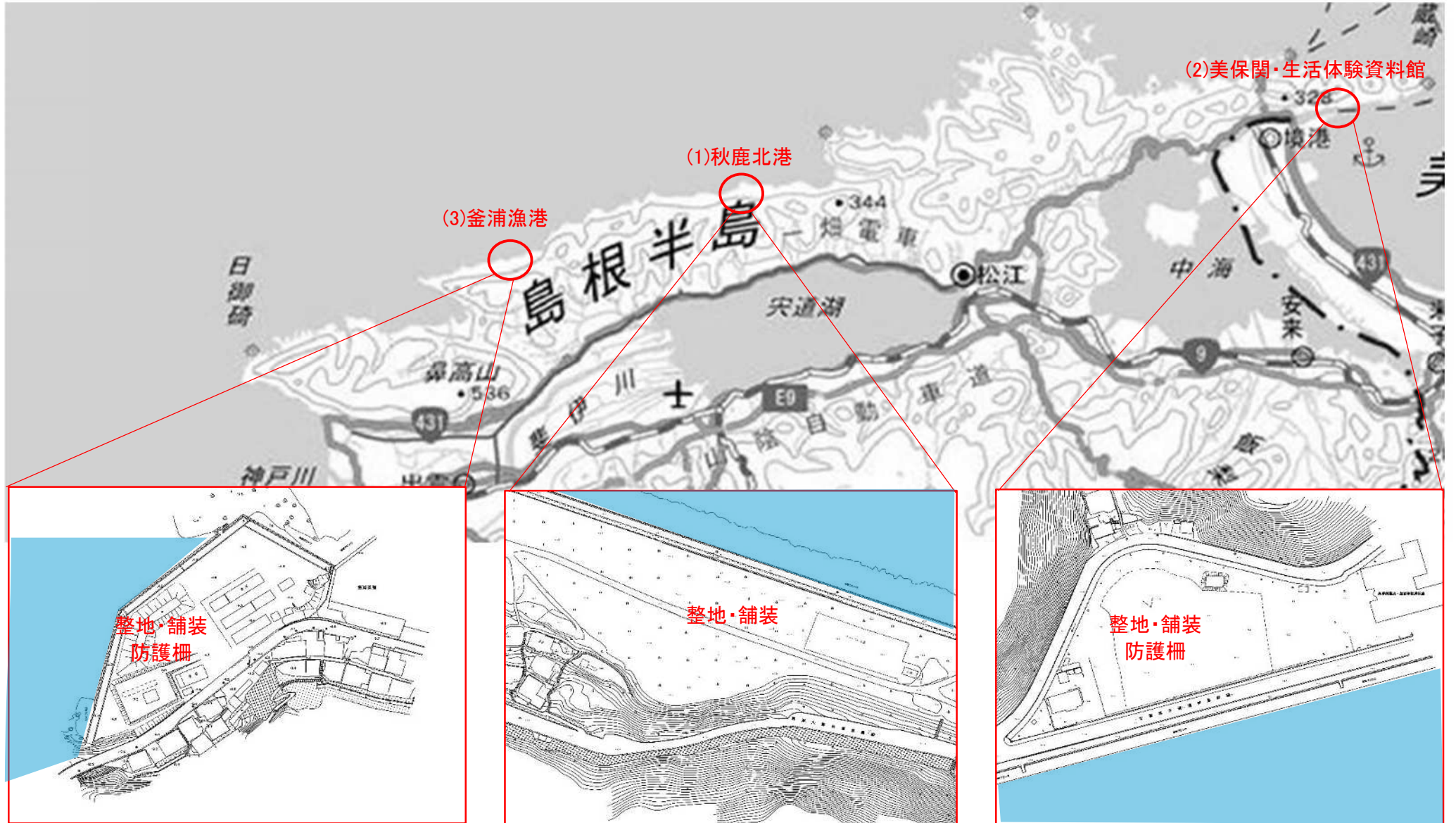
3. 予算額

35,000 千円

4. その他

松江市、出雲市は9月補正で予算計上

整備箇所図



債務負担行為〔防災部〕

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	内 容 等
防災危機 管理課	防災拠点適地調査事業費	令和7年度から 令和8年度まで	42,130	緊急消防援助隊等の活動拠点等となる防災拠点の適地調査を実施するための経費 (島根半島震災対策事業)

航空自衛隊美保基地における空中給油・輸送機（KC-46A）の追加配備について

1 主な経過等

- ・ 空中給油・輸送機KC-46Aについては、現在4機配備され、令和7年度中に2機配備予定（計6機）
- ・ 令和7年2月に中国四国防衛局から、令和11年度中に4機追加配備したい旨の申入れあり（計10機配備予定）

令和7年 2月18日 中国四国防衛局から追加配備の協議の申入れ
2月20日 島根県から松江市・安来市に対して意見照会
3月7日 防災地域建設委員会で事案概要を説明
3月26日 鳥取県は米子市・境港市からの意見を踏まえて同意回答
5月21日 防災地域建設委員会で事案概要を説明
6月6日 安来市から同意回答
9月22日 松江市から同意回答

2 県の回答方針（案）

（1）追加配備の申入れに対する回答

同意する。

（2）回答に付す意見

- ① 市民の安心・安全を確保するため、空中給油・輸送機をはじめ自衛隊航空機の運用にあたっては、住宅密集地上空における連続的な旋回飛行を避けるなど、より一層の安全運航と騒音対策及び保管設備の管理体制に万全を期すこと。
- ② 航空自衛隊美保基地の運用等の変更や航空機の機種及び機数増加等の変更が生じる場合は、速やかな情報提供と事前協議を行い、地元の理解を求めること。
また、航空祭等に伴う訓練飛行など、通常と異なる訓練飛行にあたっては、周辺住民の理解を得られるよう周知に努めること。
- ③ 松江市から要請のあった次の事項について、適切に対応すること。
 - ・ 航空自衛隊美保基地の所在する境港市や米子市と同等の訓練飛行空域に含まれることから、「特定防衛施設関連市町村」に指定されるよう、現行制度を見直すこと。
 - ・ 防衛施設周辺等の地域振興及び生活環境整備を推進するため、地域の実情に合わせた「民生安定化事業」等の対象事業を拡充し必要な財源を確保すること。

松江市、安来市の回答及び島根県の回答案

		島根県	松江市	安来市
		<案>	令和7年9月22日付け 回答	令和7年6月6日付け 回答
配備について		同意する	了承する	同意する
要望事項	安全運航・騒音対策	① 市民の安心・安全を確保するため、空中給油・輸送機をはじめ自衛隊航空機の運用にあたっては、住宅密集地上空における連続的な旋回飛行を避けるなど、より一層の安全運航と騒音対策及び保管設備の管理体制に万全を期すこと。	1 市民の安心・安全を確保するため、空中給油・輸送機をはじめ自衛隊航空機の運用にあたっては、住宅密集地上空における連続的な旋回飛行を避けるなど、より一層の安全運航と騒音対策及び保管設備の管理体制に万全を期すこと。	1 市民の安全安心を確保するため、空中給油・輸送機の安全運航と騒音対策に万全を期すこと
	情報提供	② 航空自衛隊美保基地の運用等の変更や航空機の機種及び機数増加等の変更が生じる場合は、速やかな情報提供と事前協議を行い、地元の理解を求めめること。 また、航空祭等に伴う訓練飛行など、通常と異なる訓練飛行にあたっては、周辺住民の理解を得られるよう周知に努めること。	2 航空自衛隊美保基地の運用等の変更や航空機の機種及び機数増加等の変更が生じる場合は、速やかな情報提供と事前協議を行い、地元の理解を求めめること。 3 航空自衛隊美保基地の航空祭等に伴う訓練飛行など、通常と異なる訓練飛行にあたっては、周辺住民の理解を得られるよう周知に努めること。	2 空中給油・輸送機を含め、美保基地における航空機の運用等に変更が生じる場合は、速やかに情報提供と協議を行うこと
	基地周辺環境整備（地域振興）	③ 松江市から要請のあった次の事項について、適切に対応すること。 ・ 航空自衛隊美保基地の所在する境港市や米子市と同等の訓練飛行空域に含まれることから、「特定防衛施設関連市町村」に指定されるよう、現行制度を見直すこと。 ・ 防衛施設周辺等の地域振興及び生活環境整備を推進するため、地域の実情に合わせた「民生安定化事業」等の対象事業を拡充し必要な財源を確保すること。	4 本市は航空自衛隊美保基地の所在する境港市や米子市と同等の訓練飛行空域に含まれることから、「特定防衛施設関連市町村」に指定されるよう、現行制度を積極的に見直すこと。 5 防衛施設周辺等の地域振興及び生活環境整備を推進するため、地域の実情に合わせた「民生安定化事業」等の対象事業を拡充し必要な財源を確保すること。	

令和7年度島根県原子力防災訓練について

1. 目的

島根県地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき、防災関係機関相互の連携による防災対策の確立、防災業務関係者の技術習得及び住民参加による原子力防災に対する理解の向上等を図る。

2. 日程・訓練項目

訓練日	主な訓練項目
11月9日 (日) 11月29日 (土)	① 緊急速報（エリア）メールによる広報訓練 ② 住民避難訓練（住民が県内外へ実動避難） ・ 出雲市、安来市及び雲南市は11月9日に実施 ・ 松江市は11月29日に実施 ③ 避難退域時検査訓練 ④ 緊急時モニタリング訓練（航空機モニタリング訓練） ・ 11月9日に実施
12月24日 (水)	自治体等の初動対応訓練

（その他個別訓練）

- 10月27日（月） 病院、社会福祉施設、学校、保育所等の通信連絡訓練
緊急時モニタリング訓練（原子力環境センター）
- 11月1日（土） 在宅の避難行動要支援者避難措置訓練
- 11月20日（木） 社会福祉施設の避難措置訓練（PAZ圏内）
- 11月26日（水） 社会福祉施設の避難措置訓練（UPZ圏内）
- 12月17日（水） 病院の避難措置訓練

3. 参加機関

国、2県6市、地域住民、自衛隊、各警察本部、学校、病院、社会福祉施設、中国電力株 ほか

4. 重点項目

- (1) 避難行動要支援者の避難手順の確認
- (2) 緊急時モニタリングの多様な実施方法の確認